

エバリュエーションリサーチと地域福祉

—— 計画の理論をめざして ——

中 田 知 生

目 次

- I. 問題の所在
- II. エバリュエーションリサーチとは何か
- III. エバリュエーションリサーチと調査デザイン
- IV. エバリュエーションリサーチにおける測定と分析
- V. 結語にかえて

I. 問題の所在

在宅福祉サービスが進みつつあることは周知の事実である。厚生省は、将来、到来することが予想される少子・高齢化社会のために、社会保障制度の現状、人口構造、家族構造、就業構造、生活構造、地域構造などを勘案し、新しい福祉構想「21世紀福祉ビジョン」を策定した（厚生省大臣官房政策課、1994）。ここでの中心的な考えは、自助、共助、公助の3つによる重層的な地域福祉システムを構築することである。そのために、地方公共団体の福祉サービスに対する役割を強化したり、自助努力やボランティア、その他の非営利団体など民間部門によるいわゆる在宅福祉サービスに期待することが明記されている。

「21世紀福祉ビジョン」にも書かれていることではあるが、もちろん、これらの福祉サービスは、公正で効率的なものでなくてはならない。これらは社会福祉の根源的な原則であり、福祉サービスを実施する際の判断のメルクマールとなるものでなくてはならない。福祉サービスの分配の公正や効率性、それらを知るためには、まず、福祉サービスが対象者や対象地域にとって如何なる効果を持っているかを測定する必要がある。

福祉サービスの実施主体は基本的には地方公共団体である。日本に存

在する市町村には当然、産業や人口の多い少ない、どのような人口構成かなど、いろいろなばらつきが存在する。したがって、分配の公正は当該市町村内だけではなく、もちろん、市町村間の公正ということも勘案されなければならない。このようなことになると、福祉の効果の測定は複雑になることは明らかである。地域内での分配の公正ならば、1地点の測定で公正かどうかということは判断は可能であるが、地域間の公正ということになると、複数地点の比較が必要になる。また、マクロデータを用いた分析であれば、地域間の格差は比較できるが、地域内の分配の様子は比較できない。

また、一方、福祉サービスの課題として、もうひとつ考えなければならないのは、福祉の計画である。現在、行なわれている地域福祉における計画は、地域のニーズを探り、それに必要なサービスを割り当てるという形で行なわれている。福祉サービスを如何に割り当てるかという問題は、公正や効率性という問題を考慮しなければならないということを考えて、ニーズのみでは解決できない問題である。このように福祉の効果測定は、実際にサービスがうまく分配されているかを検証するためではなく、将来における福祉計画に関しても重要な意味を持つ。

実際に、福祉サービスの効果の測定は、これまでに行なわれてこなかったわけではない。後述のように欧米では古くから行なわれていることである。しかし、実際に日本において行なわれた例は非常に少なく、しかも古いものである⁽⁴⁾。その後、日本において福祉サービスの効果測定が何故行なわれないかを論じたものは存在する。たとえば、冷水(1983)は、日本においてエバリュエーションリサーチが行なわれてこなかった理由として、(1)法律や制度などの遵守がサービスを行なう際の基準となってきたこと、(2)財政的・物的・人的資源の量や質が福祉サービスの指標として中心的に論じられてきたこと、(3)ニーズの有無が政策の要非の判断基準となっていたこと、(4)責任(accountability)という概念が欠如していたこと、などを挙げている。ここでは、この議論については詳しくは論じないが、やはり、(1)の理由やまた、福祉研究において、理論研究が深く追及されてこなかったことも、その要因のひとつとして挙げることができるだろう。

在宅福祉サービスの時代を迎えた今、日本においてもそれらの調査や

分析の方法を押さえておくことは、非常に大きな意味がある。そこで、本論においては、福祉サービスの公正かつ効率的な分配の理論を構築するための、サービスの効果を測定するための調査方法としてエバリュエーションリサーチというものを取りあげ、福祉サービスの分配の理論化を進めるための手順を検討する。

II. エバリュエーションリサーチとは何か

エバリュエーションリサーチ (evaluation research) とは、社会的仲介、すなわち、社会において何かを生産するための特別な目的を持った活動がなされたとき、その活動に対しての評価を測定するための調査である (Babbie, 1983)。これまで欧米においては多岐に渡るエバリュエーションリサーチが行なわれてきた。たとえば、教育、社会福祉、保健、住宅、医療、法的サービス、経済発展などにおいて制度などの効果を測定するために行なわれてきた (Weiss, 1972)。

特にアメリカにおいて、エバリュエーションリサーチは、1960年代、70年代に大いに流行した。これは主として、政府が、その正統化の手段として、新しいプログラムの調査による評価を権威付けしたためであった。経済学者、社会学者、心理学者、そして教育学者らが、経済機会省、教育省、労働省マンパワー調査部などと結びついて、大規模な調査が行なわれるようになった (Rossi = Williams, 1972: Rossi = Wright, 1984)⁽⁵⁾。また、福祉の領域においては、イギリスにおいて、地域福祉に積極的に活用されるようになった。これは後述のように、ケント大学を中心に現在でもその調査が続いている。

エバリュエーションリサーチは、対象となる領域やその環境にばらつきがあるので、ある決まった形態があるわけではない、ただし、以下のようなプロセスをもって行なうということはよく知られている。

- (1) 効果を測定するプログラムの目標を確認する。
- (2) 目標を、調査において測定する指標に転換させる。
- (3) 調査の対象者を抽出し、データを蒐集する。
- (4) プログラムの目標の規準と測定したデータの比較を行なう

(Weiss, 1972: p.24-25)

また、エバリュエーションリサーチにおいては、意志決定という枠組を扱うのにきわめて合理的であるという理由から、コスト-ベネフィット分析 (cost-benefit analysis) もしくはコスト-エフェクティブネス分析 (cost-effectiveness analysis) という形態を取っている。両者は、単に「費用効果」と訳されることが多いが、厳密な意味で言うと同義語ではない。Levin (1983) はこれらの語を、コスト-ベネフィット分析を効果を通貨の単位で比較する分析、またコスト-エフェクティブネス分析を一連の効果の比較として分析するものと区別している。このため、たびたび福祉の効果をすべて通貨単位に変化させて効果を測定することに対して疑問も投げかけられていた⁽⁶⁾。しかし、これらの語の意味上の乖離やそれらをめぐる議論は時代とともに薄れてきた。これについて、Knapp (1984: p.115) は、これらの両方の語を用いているが、前述のような意味の区別をして使用していない。というのは、これらが望ましい形式であるのは、通貨のタームにすべての効果を還元することからではなく、後述の「福祉の生産」モデルという理論モデルを用いていることからであり、両者の方針の大部分は同じ意味を分けあっているからであると説明している。

通常、社会調査というと、ある1つの地域を選び、母集団から適当な数のサンプルを無作為に抽出して、そのサンプルに対して分析を行なう。社会調査と比較すると、Weiss (1972) は、(1)意志決定のために実用的であること、(2)社会調査が仮説検証的であるのに対して、エバリュエーションリサーチは意志決定者の行政的、政策的な興味に基づいた問題を設定すること、(3)エバリュエーションリサーチでは、調査実施者が特定の目標への達成を調べるため、判定の基準があるが、通常社会調査ではこれがないこと、(4)制度の効果を測定するために、ある行動の方向があること、(5)制度の効果として、どんな結果が出るかはわからないので調査実施者の中でコンフリクトが起こる可能性があること、(6)通常社会調査は出版されるが、エバリュエーションリサーチの結果は出版物として出されないことが多いこと、(7)そして、調査実施者は資金の調達先、社会の改良への貢献など多くのものに拘束されること、などを挙げている。

Ⅲ. エバリュエーションリサーチと調査デザイン

エバリュエーションリサーチを行なう場合、先にも述べたように、たとえば、地域福祉サービスの効果を問題とする場合、効果があったかどうかということは相対的なことである。したがって、ある地域の福祉の効果を測定するならば、「比較」ということを念頭において調査を行なうことが必要である。あるサービスを受けているひとつの集団を取って、その地域の福祉サービスの効果を測定しようとしても不可能であることは明確である。したがって、地域福祉の効果測定を行なう場合、異なるサービスを受けているもの又はまったくサービスを受けていないものなど、複数の調査対象の調査を行なわなければならない。このような複数地点を比較するため、実験計画法⁽⁷⁾や準実験計画法という調査のデザインがある。

(1) 実験計画法 (experiment design)

まず、古典的なデザインとして知られているのは実験計画法 (experiment design) である。

ある母集団において、ある福祉サービスを受けている高齢者と受けていない高齢者、または、質の高いサービスを受けている高齢者と低いサービスを受けている高齢者など、が混在している場合にこの方法が使われる。まず、調査対象に該当する高齢者からランダムに対象者を抽出する。そして、ある福祉サービスを受けている者といない者、または、質の高いサービスを受けている者と低いサービスを受けている者、といった基準で調査対象者を2つのグループに振り分け、この2つにおいて、サービスの効果の差異を検証する。この時、調査対象の標準形としてみなすグループを実験群 (experiment group)、そして、実験群の比較の対象となるグループを対照群 (control group) と名付けられる。(Cook = Campbell, 1979)。

たとえば、例として挙げられる調査として、次のものが有名である。Goldberg et al. (1970)は、(1)高齢者のニードを測定する、(2)必要なサービスと享受したサービスを比較し確かめる、そして(3)熟練ソーシャルワーカーと非熟練ワーカーを比較して、熟練ソーシャルワーカーの効果

を測定する、という目的で実験計画法を用いたエバリュエーションリサーチを行なっている。調査母集団は、ロンドン南部のパラ特別区の典型的な労働者階級地域に住む 70 歳以上の高齢者で、サンプル数は 300 人である。これらのサンプルを抽出した後、ある基準で実験群と対照群に配分されるのだが、この基準は、熟練ソーシャルワーカーに介護されているか(実験群)、地方公共団体の社会保障部の公務員に介護を受けているか(対照群)によって分けられている。

この実験計画法は、後述する準実験計画法と比較して、ひとつの地点からサンプルを抽出するので、対象者に与える数々の要因が同等であるというアドバンテージがある。しかし、その一方で、注意すべき点もある。

まず、実験計画法において、もっともらしい批判の対象となることは、この実験計画法はある母集団の中で故意的に、あるサービスを受ける者と受けない者、または質において差異があるサービスを供給することになるので、倫理的問題が生ずることである。つまり、調査のためにソーシャルワーカーやサービスその物の質に差を付けたりすることに問題があるという点である。

また、対象者のランダムなサンプリングは、このデザインの大きな武器ともなるが、欠点ともなる。すなわち、ある基準で抽出したサンプルを2つの集団に配分しても、他にコントロールすべき変数を見落してしまうと、結局は抽出したサンプルは代表性を失うこととなるからである。たとえば、前述した Goldberg = Connely は、Goldberg et al. (1970) 同様、熟練ソーシャルワーカーと非熟練の公務員で分けた集団のケースマネジメントの効果を測定しているが、これらの集団の間には取扱件数に大きな差異がある、すなわち、後者の方が圧倒的に取扱件数が多く、それが調査結果へ影響を与えている可能性があることを反省し、この要因もコントロールしなければならないと述べている(1982 : p.109)。これらはサンプルの内的妥当性 (internal validity) として知られている。内的妥当性とは、たとえば、変数 A から変数 B への因果関係が、本当にその因果の順序で正しいかどうか、また、他の変数 C から変数 A, B 両方への効果があるのではないか、ということについての妥当性である。(Cook = Campbell (1979)) この問題は実験計画法を採用する時に問題となるこ

とである (Weiss, 1972: Chalis = Darton, 1990)

また、ひとつの母集団の中で調査を行なうので、実験群の調査対象者と対照群の対象者が隣に住んでいるかもしれない。したがって、実験群の者から(あるいは外部の者から)、対照群の者へ調査に対する情報が流れ、それが対照群の対照者の調査項目の解答へ影響し、正確な解答が引き出せなくなる可能性もある。この状況は汚染 (contaminate) と呼ばれている。

最後に、人工的な環境を設定することも、調査に影響を与えることがある。たとえば、何のサービスも受けていない調査対象者に対して何のサービスも与えていないことの質問を行なうことは、それ自体バイアスを招く。また、実験計画法でランダムに抽出された調査対象者は、ある種の優越感を持つかも知れない。これは、ホーソン効果と呼ばれているものである。ホーソン実験として知られている。ホーソン効果とは、ホーソン工場の実験で、管理者が工場労働者を管理しているときは、その管理者の効果が調査対象者の解答にバイアスを生ませるといふものである。そして、このホーソン効果は、外的妥当性や一般化を壊す恐れがある⁽⁸⁾。特に、何もサービスを供給されていない対照群には、「気休め (placebo)」程度のサービスを与えることができるならば、いわゆるホーソン効果を取り除くことができるかもしれない。(Weiss, 1972: Challis = Darton, 1990)

(2) 準実験計画法 (quasi-experimental design)

準実験計画法は、実験計画法ができるようなフィールドがなかなか設定できないことから、理論化が進められた調査デザインである。前に述べたように、一つの地域で異なる福祉サービスを提供することは、サービスを提供する行政側にとって、通常許されることではない。また、調査実施者も実験計画法を用いた調査を行なうことができるフィールドを見つけることは困難になった。したがって、実験計画法では、調査対象者をランダムに抽出して、それを2つの集団に分けて、サービスの効果の比較を行なっていたが、こんどは初めから異なったサービスを行なっている2つの地域を探し、それぞれから調査対象者を抽出して、比較を行なおうというのが準実験計画法である。準実験計画法の大きな利点は、

実験計画法に比べて、調査実施の現実性が高いということである。しかし、異なる3つの地点から調査対象者を抽出することから、エバリュエーションリサーチを実施する際に、調査デザインとして準実験計画法を採用しようとする場合、(1)対照群を如何にして定めるか、(2)対照群に定めた地域から対照者をどのように抽出するか、(3)そして、実験群と対象群の対象者やそれらの環境をどのようにコントロールするか、の3点が実験計画法と比較した際の問題点として残る。

準実験計画法を用いた調査において対象グループを選ぶ基準として、Davies = Challis (1986)は、(1)社会的統合、物質的環境、住民の健康や文化などの、ニードを判定するための住民の環境、(2)地方自治体の補足的なサービスの需要、供給と政策、(3)ボランティア組織やボランティアなどを含むコミュニティ資源、などの点で同質性が必要であると述べている。彼らは、実験計画法が倫理的に社会正義に反するという点、また、前述した情報による対象者の汚染などを考慮して、準実験計画法を採用した。実際の調査においては、隣接していること、人口構造が似ていること、同一の保健及び社会サービスシステム下にあることからさまざまな管理上の差異によるリスクを減らすことができる同じ地方議会の範疇にあることなどから対照群を選択している (Challis = Davies, 1986: p.19)。

次に問題となるのは、実験群、対象群から調査対象者を抽出する規準である。実験計画法と異なり準実験計画法では、調査対象者のランダムな抽出を行なうことができない。したがって、できるだけ対象者自身の特徴や環境等をコントロールし、2つの比較する地点を同質性を保てるように、対象者を選択する。対象者の選択の際に勘案しなければならないことは、たとえば、在宅の高齢者を調査対象である場合、死亡や施設への入所のために対象者の数が減少するようなことを防がなければならないということである。

たとえば、ケント大学グループの場合、実験群、及び対象グループより、調査に該当する者から、実際に調査を行なう際に対象から除外する基準として以下の5つを挙げている (Davies = Challis, 1986: p.206-207, Challis = Davies, 1986: p.22-23)。(1)高いニードを持っていない高齢者、(2)調査以外の理由により最初の訪問から2週間以内に死亡したり施設に

入所した場合、(3)家族やその他のインフォーマルな介護者が、その役割を放棄しない場合、(4)施設へ入所する希望を持っていること、(5)調査対象者の肉体的および精神的な状態がサポートに対して適当ではないとき。

最後に、これが最も重要な問題であるが、準実験計画法は、実験計画法と比較すると、同一の環境下になく対象者を比較することはすでに述べた。したがって、この不利な点を如何に克服するかが大きな問題となる。準実験計画法の場合、実験群と対象グループの調査対象者においても同質性を確保するため、Sheldon (1991) は、2つのグループの類似した対象者1人対1人によるマッチングをおこなうか、または大きな規模のサンプルを取ることに2つの方法を挙げている。しかし、比較を行なう2つの地域からそれぞれ大規模の集団を抽出できることを前提にそれらの調査対象地域を選択することは非常に困難なことである。したがって、近年においては、2つの調査対象地域のそれぞれの調査対象者を、いくつかの規準を用いてペアを作り、比較を行なうことが多くなっている。この手続きにより、それぞれの集団において異なる環境が調査対象者に与える効果がある程度はコントロールできることは明らかである。これについて、たとえば、Challis = Davies (1986) では、実験群と対照群における調査対象者のマッチングを行なっている。彼らは6つの指標を用いて2つの群の対象者を組合わせて、74組の対象者を選択した。その6つの指標とは、(1)性別、(2)年齢が75歳以上であるかどうか、(3)世帯の構成（同居グループ）、(4)障害、(5)精神障害、(6)援助に対する態度である。ただし、6つのすべての指標でマッチングをしたわけではなく、すべての規準を一致させるという意味で作成したマッチングは30組、その他、規準を緩和させながら44組のペアを作成している。

また、Bebbington et al. は、Goldberg et al. (1970) のマッチングなしで行なわれた調査結果を、マッチングを行なった再分析を行ない、その結果、マッチングを行なった後の方が、実験群と対照群の2つのグループの差異が大きくなり、また、死亡や施設への入所などによるケース数の減少も低下することを報告している。(1986)。

また、2つの比較する集団の環境をコントロールし、同質性を確保するために、時系列データを取り、それらのデータから得られた2つの集団の特徴を確認していくプロセスも必要となる。(Rossi = Wright, 1984:

Weiss, 1972)。もちろん、その場合、歴史や時間という変数をコントロールする必要がある。また、その時系列データを取るような調査では、時間はもちろん、資金や労力も余計に必要である。

実験デザインの選択は、調査におけるいろいろな特徴を勘案して行なわなければならない。たとえば、Challis = Darton (1990) は、その特徴として、調査の目的、分析単位（地域の高齢者、ソーシャルワークチームなど）、取り組むべき問題、政治的な背景などを挙げている。しかし、実験計画法のランダムな対象者の抽出が可能な地域を見つけることは、非常に困難であり、また、小規模の研究には向いていない。一方、準実験計画法を用いる場合は2つのグループの差異へ影響している要因をコントロールするという大きな問題を解決しなければならない。

また、どの時点で福祉サービスの効果を測定するかということは、エバリュエーションリサーチの大きな問題点でもある。もちろん、できれば継時的にフィールドにおいてデータを取ることが一番であることはいうまでもない。しかし、前述のように、費用、時間、そして労力の問題がある。したがって、それらにあわせてもっとも最適な方法を選択することが必要である。

これらの実験デザインにおける形式として、以下のようなものがある (Challis = Darton, 1990)。

- (1) ポストテストデザイン (post-test only design)
- (2) プレテスト-ポストテストデザイン
(pre-test-post-test design)
- (3) 回顧的デザイン (retrospective design)

ポストテストデザインはサービスを受けた後だけ、プレテスト-ポストテストデザインは、サービスを受ける前と受けた後、回顧的デザインはサービスを受けた後に、受けた後のことと受ける前の状況を回顧的に測定するものである。しかし、実際に考えると、実験計画法を採用する場合は同一集団から対象者を抽出するので、各測定する変数の初期値は一定、したがって、サービスを供給する前の状況を測定する必要はないので、事前のくわしい情報を得たいという場合の他は、ポストテストデザインを採用すればよい。

一方、準実験計画法を採用する場合は、もちろん、プレテスト-ポスト

テストデザインか回顧的デザインを実施する必要がある。回顧的デザインを採用することにより、調査の費用や時間を短縮することができるというメリットがある。ただし、この方法は、対象者が高齢者である場合、その記憶に関する障害などに調査が左右されることがあるので、注意しなくてはならない。

IV. エバリュエーションリサーチにおける測定と分析

ここでは、エバリュエーションリサーチによって、何を測定し、そして、測定した指標をどのように比較するかを論じる。これらはエバリュエーションリサーチにおいては、判断を下す源泉を引き出すという意味では、最も重要なことである。本節においては、その例としてイギリスにおいて1970年代からエバリュエーションリサーチを行なっているケント大学の対人社会サービス調査ユニット (Personal Social Service Research Unit, 以後 PSSRU と略して表記する) のコミュニティケアプロジェクトを中心に紹介する。⁽¹⁰⁾ というのは、PSSRU のモデルは理論的にも最も洗練されたものであり、現在も研究が続いていることなどから最も参考になるものと考えられるからである。

PSSRU は、コミュニティケアプロジェクトと称して、一貫して地域福祉サービスの効果測定を行なっている。その調査の中心は、ケースマネジメントの効果測定である。ケースマネジメントとは、介護が必要な者に公的あるいは私的なサポートを結び付けることである。イギリスではソーシャルワーカーの効果測定は伝統的に盛んに行なわれている。ケースマネジメントによるコスト比較調査は現在もフォローアップされ、続けられているようである。その他にも、報酬を受けるヘルパーと受けないヘルパーの動機付けを比較した研究 (Qureshi = Challis = Davies, 1989)、そして、子どもへ対する福祉 (Knapp, 1985) などに関する研究がある。

PSSRU が扱う問題は、大きく分けると以下の2つになる。ひとつは、社会的ケアの過程という問題、もう一つはコスト-エフェクティブネスの問題である (Challis = Davies, 1985)。以下においては、彼らが提示する理論モデルである「福祉の生産」モデルと、彼らの調査において、どの

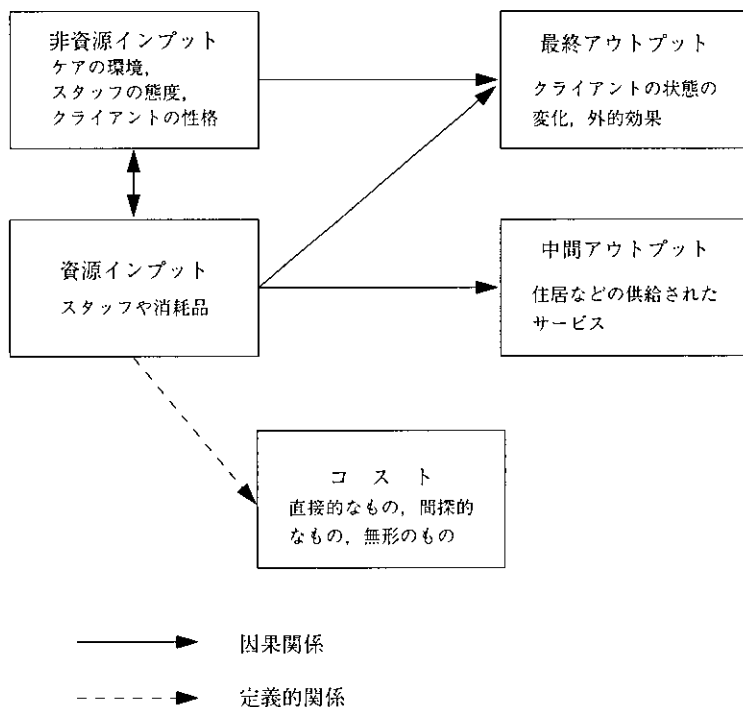


図1 「福祉の生産」モデル (Knapp (1984), p.26 より)

ようなデータを蒐集し、そのように分析を行なっているかを紹介する。

(1) 「福祉の生産」モデル

1980年代初めから現在に至るまで、質の高い研究を出し続けているPSSRUにおける地域福祉研究の成功の一つの理由に一環した福祉モデルを採用していることにある。その研究の核になるモデルは「福祉の生産 (production of welfare) モデルと呼ばれるものである。この「福祉の生産」モデルは、先に述べたコスト-エフェクティブネス分析の一種である。

「福祉の生産」モデルは、経済学者からの福祉へのアプローチとして考案された (Knapp, 1984)。また、このモデルが生まれた時代背景を考え

ることも重要である。たとえば、日本において在宅福祉サービスが採用されるに至ったのは、高齢化人口が増加したことにあるが、当時のイギリスも、高齢者人口が増加し、それが財政を圧迫し始めた。これについては、Knappも、それまでの地域福祉研究においては分配すべき資源を無視し、結果のみで判断していたが、財政の問題がでてきたため、これらのケアに対する効果や効率性というものを重視する必要がでてきたと述べている(1984)⁽¹²⁾。

この「福祉の生産」モデルは、図1のような理論的な構造を持ち合せている。

このモデルにおける各概念は以下のようなものである。細かく分けると、資源インプットおよび非資源インプットは内生的なものと同外生的なものに分割される。

コスト：直接コスト、間接コスト、無形のコスト

資源インプット-ケアサービスの通常のコスト

内生的：ナース、ソーシャルワーカー、医療スタッフ、患者がデイセンターや病院のベッドを占拠した時間など（短期間のサービスのコントロール下にあるもの

外生的：住宅など（サービスのコントロールを超えた部分）

非資源インプット：資源インプットに比べ実態がないもの。たとえば、ケアの形式や質など

内生的：カウンセリングが特定の方法かどうか、心理学的サポートの形式など

外生的：高齢者の障害の程度、社会的ネットワークの有無や家族のサポートのレベルなど

中間アウトプット：デイケアや在宅ケアなどの量などサービスを受けた結果

最終アウトプット：サービスを受けた本人や関係者への福祉の効果たとえば、障害の程度の改善、気分の変化、介護者のストレスの程度の変化、家族関係の変化

(2) 対照実験によるケアの効果の比較

実際に、PSSRUによるエバリュエーションリサーチにより分析され

るアウトプットは、2つの地点のケアの結果の比較と、上記の「福祉の生産」モデルに基づいたコストエフェクティブ分析の以下の2つである。

たとえば、Challis = Davies (1986) の調査は、4年間にわたる調査であったので、ケアの結果は、実験群と対照群の2地点の1時点のみの比較だけではなく、対象者の死亡や施設への入所などについて、実験群の継時的データを追った考察も行なわれている。

2地点のサービスの差異による比較は、(1)生活の質に対する満足度(9項目)、(2)ケアの質(10項目)、(3)ヘルスケアの結果としての健康状態の変化(2項目)について分散分析を行ない、実験群と対照群のそれらの変数の差異が統計的に有意かどうかを検証している。また、この分析の差異に各対象者の障害の程度を加えて2元配置の分散分析も行なっている。

また、家族などの介護者に対しての成果という意味で、調査対象者の介護者の負担感、緊張度、その他の問題など9項目についての分散分析も行なっている。

(3) コスト-エフェクティブネス分析

まず、コスト-エフェクティブネス分析において、用いる費用は、以下のようなレベルの私のおよび社会的な費用を想定している。(Challis = Davies, 1986: p.168)

(1) 社会サービス部

施設ケア、デイケア、在宅サービス、ソーシャルワークの費用

(2) 国民保健サービス

病院サービス、地域保健サービスの費用

(3) 地方公共団体住宅部

高齢者用特別住宅の費用

(4) 保健・社会保障省

年金等の給付、住宅手当、私的施設への補助、介護手当など

(5) 私的あるいは民間福祉機関

施設ケア

(6) ケアを受ける高齢者

個別的な消費や住宅費

(7)インフォーマルな介護者

贈り物，交通費などの費用

(8) 公共支出の管理者

負債利子，住宅補助など（国庫の給付から構成される）

(9) 社会全体

社会サービス部，国民保健サービスの費用と，高齢者のにつ上の生活費などの消費，住宅費などで構成されている。

また，一方，分析において独立変数として用いるものとしては，以下のようなものを各調査対象者について測定している。

アウトプット	ケアの質 主観的満足度 生存
準インプット	視覚の障害 聴覚の障害 めまい 息切れ 転倒の危険性 尿失禁 便失禁 依存状態 意識障害／見当識喪失 抑鬱状態 対処可能感 孤独 不安
社会的不安	すべてのインフォーマルケア 配偶者の介護 子どもたちの介護 親戚の介護 近隣や友人の介護

性格と援助への態度

援助に対する敵対／拒否の態度

援助に対する受動／依存の態度
援助に対する依存／強要の態度

物質的環境と他の要因

住居の欠陥
住居のすべての適合度
高齢者の住居への不満
年 齢
性 別

(Davies = Challis, 1986, p.454, Table11. 7 より)

中心的な分析は重回帰分析を用いている。ここで、重回帰分析の従属変数は、上記の想定したコストのうち、社会サービス部や国民保健サービス、および社会全体の費用に関する分析を行なっている。

V. 結語にかえて

本論の最後に、これまで論じてきたエバリュエーションリサーチをめぐる問題点をいくつ論ずる。

(1) 理論と分析の整合性

確かに、PSSUR のコスト分析は、これからの福祉における効率性を測定し、判断する方法としては大変興味深いものがある。ただし、これらのすべてを受けいられるということ述べるつもりはない。彼らの分析と彼らが目指している理論との間には、乖離が存在するように思える。

たとえば、第一の疑問は、コスト-エフェクティブネス分析⁽¹⁴⁾における重回帰方程式の意味である。Challis = Davies (1986, p.189) は、「福祉の生産」モデルを、「高齢者に対するケアのアウトプットは享受したサービスの水準や形式(資源インプット)、高齢者自身の個人的な特徴や性格(準資源インプット)や高齢者の環境や特性にサービスを結び付ける方法によって決定される。」と述べている。しかし、実際に、彼らが行なっている分析は、サービスのコストを従属変数とした重回帰分析である。これは、主観的な幸福感や生存というアウトプットなどで、費用を説明させようとした、「福祉の生産」モデルとは因果の順序が正反対の分析、つま

り上記の因果関係を説明しようとするならば、サービスのコストを独立変数に、サービスによって改善された項目を従属変数に置き換えなければならぬはずである。

そして、第二の疑問は、測定したものの社会的な解釈が可能であることが必要であるかどうかという問題である。たとえば、彼らの研究においては、ケアの質という変数を2乗したもの、生活環境とケアの質という変数の交互作用項を2乗したものを重回帰方程式に入れている。これらの交互作用項や2乗項は社会科学において、単純に理解できるものではない。特に、これらの変数はサービスの提供で得られたアウトプットの変数である。これらを2乗したり、交互作用項を作って、重回帰モデルのフィット（あてはめの良さ：決定係数）を良くすることにどのような意味があるのであろうか。

モデルの構築のための探索的な研究としてならば、理解できないことはない。しかし、エバリュエーションリサーチはもともと政策立案に貢献するための調査法である。コストをどのようにするとどのような効果が現われるか、という形式での分析、および理論化が必要であらう。

(2) 日本におけるエバリュエーションリサーチは可能か

次に、日本において、エバリュエーションリサーチの実行は可能であるかという問題である。ここでは、特に北海道の在宅福祉サービスを念頭において論じたい。

実行可能性を論じる際に、大きな問題になる点は次の2点がある。まず一点めは調査の単位や調査対象者の抽出、第二に、福祉サービスの実施主体が、私的セクターを含めて複数ある点である。

第1に、地方公共団体を実施主体とした日本の在宅福祉サービスは制度化されたばかりである。したがって、実際にサービスを行なっている自治体も、徐々に増えてはいるが、それほど多くはない⁽¹⁵⁾。また、そこから推測すると、サービスを受けている高齢者もそれほど多くはないであろう。したがって、調査を実際に行なうことを考えると、対象者が少なくなることが予想される。これは、対象地点の選択、特に比較を行なうための対照群の選択、が非常に困難であることを予想させる。また、小規模の調査になるため、各サンプルの特性のばら付きに結果が影響を受

けやすくなる。しかし、もちろん、このような状態の時に、ここで論じているサービスの効果を測定し、制度を正当に評価するようなことが必要なことなのであろう。

第二に、福祉サービスの実施団体が、地方自治体だけではないという問題がある。特に、都市部では、生協などの組織やまた、住民参加型福祉サービス団体というの、登場し始めた。特に住民参加型の組織はこのところ急増しており、平成4年までに、全国で452団体、北海道においても14団体が設立された。

今後、これらのような組織が増えることが予想されるが、調査の際に問題であるのは、これらの私的な福祉サービスが増し、公的なサービスと混在した場合の効果の測定ができるかどうかという点である。しかし、これらのサービスと、公的なサービスのコストと効果の比較という問題は、大変に興味をそそられる問題であることも確かである。

本論の目的は、公正かつ効率的な福祉の分配の理論を構築するために福祉の測定方法を発展させることであった。最後の問題は、これらの測定を如何にして、公正や効率と結びつけるかという問題である。すなわち、これは「公正」や「効率性」をどのようにして判断すべきであるかという問題である。調査結果からの意志決定として、福祉計画や政策立案の際には、必要なものである。

しかし、これらの問題は、決して調査から引出されるものではなく、理論的な問題であり、今後の福祉研究の大きなポイントのひとつでもある。

高齢化社会、あるいは超高齢化社会を迎えつつある今、限られた資源を、これから増えつつある人口に分配するため、我々はもっといろいろな努力が必要になるであろう。というのは、それはただ必要であるという人間に分け与えることではないからである。したがって、来る時代のために分配の理論と測定の方法を確立しなければならない。

エバリュエーションリサーチは、そのほんの一部分である。欧米では古い歴史を持つ調査方法である。欧米には遅れを取ってしまったものの、これからの日本の社会福祉研究には欠かせない研究テーマである。もちろん、今後は理論的展開に留らず、実際にフィールドにおいて試行錯誤していくことも重要なことであろう。

〔注〕

- (1) 本論においては地域福祉サービスの評価のみを扱う。また、議論の対象として、地方公共団体が供給する福祉サービスについてのみ考えることにし、プライベートセクターが供給するものは範疇には納めない。後者は、主に人道的あるいは経営的理由によりサービスが行なわれると考えられるからである。
- (2) たとえば、中田 (1994) などを参照。
- (3) 実際には計画という名称ではなく、推計という言葉が使われているが、これによって将来の福祉の必要量が計算されていることからこれは実質的には計画であるとみなせる。
- (4) たとえば、日本におけるエバリュエーションリサーチの例として、木田 (1951)、中本 (1959) などがある。
- (5) その後、エバリュエーションリサーチはだんだんと大規模化し、調査範囲も広がり、継続的なデータを求めるようになり、時間と資金が必要となった。しかし、これは1980年代に入り Reagan 政権が変わると、それらに関わった人間や資金の大幅な削減が行なわれ、その伝統は失われた。ということである。(Rossi = Wright, 1984)
- (6) たとえば、Buxbaum (1981) などを参照のこと。
- (7) ここで用いる、「実験計画法 experiment design」「準実験計画法 experiment design」「実験群 experimental group」「統制群 control group」など単語の訳は以下に従っている。芝祐順・渡部洋・石塚智一編, 1984, 『統計用語辞典』, 新曜社。
- (8) 外的妥当性とは、仮定された因果関係が、別の因果や効果の尺度で、別のタイプの人、背景、時間で一般化され得ると推察する妥当性のことである。
- (9) 特に、この場合特徴的である例として、子どもへのプログラムをエバリュエーションリサーチの調査対象として選び、時系列データを取った場合、そのプログラムの効果と子どもの成長という時間の効果を区別する必要がある (Weiss (1972))。
- (10) ここでは、方法を主として論じる。これらの調査の結果については、谷口 (1993) を参照のこと。
- (11) たとえば、その初期の代表的な著作としては Goldberg et al. (1970), Goldberg = Connelly (1982) などを参照のこと。これらの調査では、熟練ソーシャルワーカーが、非熟練ワーカーと比較してどれだけの効果を持つかを中心に分析が行なわれている。

- (12) 実際、イギリス(イングランドとウェールズのみ)の60歳以上人口は1950年時点ですでに15%を超えている。日本の1990年の60歳以上人口は12%である。このデータはUnited Nations, *Demographic yearbook* および、総務庁統計局『人口推計月報1991年3月』からのものを用いた。
- (13) 「福祉の生産」モデルについては、以下の文献を参照のこと。Challis=Knapp=Davis(1991), Challis=Darton(1990), Davies=Challis(1986), Davies=Knapp(1981), Knapp(1984)。特に、Davies=Knapp(1981)はこの「福祉の生産」モデルの諸概念およびコストからアウトプットまでの過程について、ていねいに説明している理論書である。また、Knapp(1984)は厚生経済学理論と実際の福祉のコストの理論のリンケージを目指したテキストである。
- (14) 社会福祉研究は、学際的な分野である。したがって、社会科学では経済学、心理学、社会学など、また、自然科学系からも医療福祉、保健、工学などの研究者がさまざまな研究を行なっている。しかし、それぞれの分野において、多変量分析の用い方の「文化」に差異がある。たとえば、概して、社会科学系は理論検証的であるの対して、自然科学系は理論探索的であるし他にも細かい分析のやりかたが異なっているかもしれない。これらの差異に優劣を付けるつもりはない。私は、社会学からの立場で述べている。
- (15) 北海道の高齢者向けサービスの場合、札幌を除く211の市町村の内、給食サービスを行なっている市町村が123、入浴サービスを行なっている市町村が147、移送サービスを行なっている市町村が60。家事援助サービスを行なっているところが10である(北海道「平成4年度在宅福祉サービス市町村別実施状況」調査より)。

〔参考文献〕

- Babbie, E., 1983, *The Practice of Social Research*, Fifth Edition, Belmont: Wadsworth Publishing Company.
- Bebbington, A., B. Davies and R. Edey, 1986, "The Reanalysis of Miss Goldberg's Data to Establish the Minimum Size of Samples", in Davies, B. and D. J. Challis, 1986, *Matching Resources to Needs in Community Care*, Aldershot: Gower, Appendix 5. 1, pp.213-216.
- Buxbaum, C. B., 1981, "Cost-Benefit Analysis: The Mystique versus the Reality", *Social Service Review*, Vol.55, pp.453-471.

- Challis, D. J. and R. Darton, 1990, "Evaluation Research and Experiment in Social Gerontology", in S. m. Peace (ed.), *Researching Social Gerontology: Concept, Methods and Issues*, London: Sage, pp.75-100.
- Challis, D. J., R. Darton, L. Johnson, M. Stone, K. Traske and B. Wall, 1989, *Supporting Frail Elderly People at Home*, Canterbury: PSSRU.
- Challis, D. J. and P. B. Davis, 1980, "A New Approach to Community Care for the Elderly", *British journal of Social Work*, Vol.10, pp.1-18.
- Challis, D. J. and P. B. Davis, 1985, "Long Term Care for the Elderly: the Community Care Scheme", *British journal of Social Work*, Vol.15, pp.563-579.
- Challis, D. J. and P. B. Davis, 1986, *Case Management in Community Care*, Aldershot: Gower. (窪田暁子・谷口政隆・田端光美訳, 1991, 『地域ケアにおけるケースマネジメント』, 光生館.)
- Challis, D. J., M. Knapp and P. B. Davis, 1991, "Cost Effectiveness Evaluation in Social Care", J. Lishman (ed.), *Evaluation*. 2nd edition, London: Jessica Kingsley, pp.104-117.
- Cook, T. D. and D. T. Campbell, 1979, *Quasi-Experimentation: Design & Analysis Issues for Field Work*, Boston: Houghton Mifflin.
- Davies, B. and D. J. Challis, 1986, *Matching Resources to Needs in Community Care: A Evaluated Demonstration of a Long-term Care Model*, Aldershot: Gower.
- Davies, B. and M. Knapp, 1981, *Old People's Homes and the Production of Welfare*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Davies, B. and M. Knapp, 1987, "Introduction: The Production of Welfare Approach: Some New PSSRU Argument and Result", *British Journal of Social Work*, Vol.18, Supplement, pp.1-11.
- Goldberg, E. M., A. Mortimer and B. T. William, 1970, *Helping the Aged: A Field Experiment in Social Work*, London: George Allen & Unwin.
- Goldberg, E. M. and N. Connelly, 1982, *The Effectiveness of Social Care for the Elderly: An Overview of Recent and Current Evaluative Research*, London: Heinemann.
- 木田徹郎, 1951, 「ケースワークの効果測定」, 『研究紀要 社会事業の諸問

- 題」, 第 5 集, 日本社会事業短期大学, 1-23 頁。
- 厚生省大臣官房政策課監修, 1994, 『21 世紀福祉ビジョン—少子・高齢社会に向けて—』, 第一法規。
- Knapp, M., 1984, *The Economics of Social Care*, London: Macmillan.
- Knapp, M., 1987, “Searching for Efficiency in Long-Term Care: De-Institutionalisation and privatisation”, *British Journal of Social Work*, Vol.18, Supplement, pp.149-171.
- Knapp, M., B. Baines and A. Fenyo, 1987, “Consistencies and Inconsistencies in Child Care Placement”, *British Journal of Social Work*, Vol.18, Supplement, pp.107-130.
- Levin, M. Henry, 1983, *Cost-Effectiveness: A Primer*, New Perspectives in Evaluation Vol.4, Beverly Hills: Sage.
- Lishman, Joyce (ed.), 1991, *Evaluation*. 2nd edition, Research high-light in Social Work 8, London: Jessica Kingsley.
- 中本博通, 1959, 「社会福祉事業の効果測定の一研究」, 『社会問題研究』, 第 9 卷, 第 3 号, 1-56 頁。
- 中田知生, 1994, 「北海道における在宅福祉サービスの構造的分析」, 日本社会福祉学会第 42 回全国大会報告要旨集, pp.457-458.
- Peace, S. M. (ed.), 1990, *Researching Social Gerontology: Concept, Methods and Issues*, London: Sage Publications.
- Qureshi, Hazel, D. Challis and B. Davis, 1989, *Helpers in Case-Managed Community Care*, Aldershot: Gower.
- Renshow, J., 1987, “Care in the Community: Individual Care planning and Case Management”, *British Journal of Social Work*, Vol.18, Supplement, pp.79-105.
- Rossi, P. H. and W. Williams, 1972, *Evaluating Social Programs: Theory, Practice, and Politics*, New York: Seminar Press.
- Rossi, P. H. and J. D. Wright, 1984, “Evaluation research: An Assessment”, *Annual Review of Sociology*, Vol.10, pp.332-352, reprint in D. C. Miller.(ed.), 1991, *Handbook of Research Design and Social Measurement*, 5th Edition, Newbury Park: Sage.
- Rossi, P. H., J. D. Wright and A. B. Anderson, 1983, *Handbook of Survey Research*, San Diego: Academic Press.
- Sheldon, B., 1991, “Group-Controlled Experiments in the Evaluation of Social Work Services”, in Lishman, Joyce (ed.), *Evaluation*, London:

Jessica Kingsley.

冷水豊, 1983, 「福祉サービスの測定」, 『季刊社会保障研究』, 第 19 号, 1 巻, 71-81 頁.

谷口政隆, 1993, 「ケースマネジメントのスキル〜イギリス」, 中島紀恵子・米本秀仁編, 『在宅福祉のスキルケア 明日の高齢者ケア第 4 巻』, 中央法規.

Weiss, C. H., 1972, *Evaluation Research: Methods of Assessing Program Effectiveness*, Englewood Cliff: Prentice Hall.

Evaluation Research for Welfare Planning

Tomoo NAKATA

The purpose of this paper is to show the necessity of and discuss methods used in evaluation research.

In recent research concerning social welfare, increasing interest has been shown concerning the equity and efficiency in the distribution of social welfare service. This is because these problems become the standard for regional domiciliary service. However, these problems can not be solved by survey of only one area, as have been the case in past welfare research. Evaluation research, which includes measurement and comparison of the effect, is necessary.

Evaluation research is a research method which measures the impact of social intervention, but has rarely been used in Japan.

The biggest problem points in evaluation research are the survey design and the choice of subject for the survey. In this paper, I discuss the various problems in experimental and quasi-experimental design.

Next, I discuss the measurement of the effect of welfare services, and methods for comparing these effects. The community care project in the personal social services research unit of Kent university in England is introduced.

Finally, I discuss future problem areas for the implementation of evaluation research.